



教育開発 センター ニュース

Research Center For Higher Education

2006.04
vol.

6



contents

| | |
|-----------------|----|
| 本学の教育改革 | 1 |
| 特集「初年次教育」発刊によせて | 2 |
| 初年次教育の普及と日本での展開 | 3 |
| 基礎教育から初年次教育へ | 7 |
| 本学における初年次教育 | 16 |

特集 「初年次教育」

本学の教育改革



教育開発センター 所長 小口 幸成

いよいよ2006年度を迎え、新学習指導要領による高校卒業生が入学してくる。

2005年度には、大学・短大の高等教育機関への進学率が51%を超えたが、これは18歳人口137万人に対してであり高校卒業生120万人に対しては58%を超えている。さらに、大学卒業生について考えると、25年前の38万人に対して2005年度は55万人であり、25年前の大学院進学率が4.5%であったものが2005年度には14%を超えている。この高学歴化を考えると、教育改革が叫ばれるのは当然の帰着である。25年前の大学教育は今日の大学院教育に移行したと考えてもよいであろう。

このように、大学教育とあわせて大学院教育の重要性が問われる時代であり、大学院を指導教員のタコ壺にしてしまってはならないのである。

大学教育においては、多様化した入学試験制度と多様化した入学生によって、ミスマッチによる退学生も多くなり、入学生の基準を設定することは困難になった。

本学では、全入学生を対象にプレイスメントテストを実施し、クラス編成を行い、入学生のもっている資質に合わせたところから授業を開始するが、4年次を修了し卒業に至るまでには、本学の卒業生としてふさわしい技術者として社会に送り出すことになる。

2005年度に日本リメディアル教育学会が発足し、第1回全国大会が開催された。その中で例示された問題点は、本学においては目新しいものではなかった。1975年に幾徳工業高等専門学校から幾徳工業大学に改組したときにも、すでに初年次教育・リメディアル教育の必要性を体験しており、少なからず教育に多大の努力を行った。一時、18歳人口の増加に伴い入学生の資質は向上したが、その状況は今後期待できないことは明らかである。ここに改めて初年次の教育体系を考察し、「初年次教育」としてカリキュラムの再構築を図るよう提唱するものである。

日本全体からみれば、50%を超える国民が大学において高等教育を受けられることは、国民の知的レベルが向上するわけで、国際的にみても好ましいことであろう。一方で、その波に乗れなかった人、海外の異なった環境で育った人への配慮などができる人間を育てていかなければならない。進学率が向上するということは、高等教育を受けた社会人としての教育において、教養教育の重要性が増加するということでもある。初年次教育というと、ともすると数学・物理・化学・生物といった自然科学教育に力が入る傾向がある。しかし、ことばで表現する能力・他者へのいたわりの心など人間としての自己の確立・表現、健全な倫理観の養成を忘れてはならない。

特集「初年次教育」 発刊によせて

教育開発センター 教授 遠山 紘司

現在の日本の高等教育において「初年次教育」が何故、注目され必要とされるようになったのであろうか。いくつか理由がある。

第一に、わが国の高等教育の基盤が大きく変動したことによる。その典型が「大学の大衆化」である。大学・短期大学への進学率が50%を超え、専門学校を含めれば高等教育機関への進学率はおよそ75%、つまり同じ年代のうち4人に3人が高等教育を受けているのである。1992年以来18歳人口は減少し続けている一方、大学数は90年代を通じて公立、私立を通して増加し続けた。進学率がそれほど伸びなかったこともあり、大学数の増加は合格率の急激な伸び（92年の約65%から04年の約85%）をもたらした。つまり、この10年余りの間に以前なら高校卒で就職したであろう人々が大学に入る、高校卒で就職したかったが就職先がないから大学に入るという状況になっている。大学で何を学びたい、大学生生活をこのように過ごしたい、自分は人生をこう生きたい、といった進学動機、人生の目的などまったく持ち合わせていない高校生も大学生になる時代である。当然、高等教育を受ける学習の準備が不十分、あるいはまったくできていない学生が急速に増加している。

第二に、高等学校の授業時間数や授業内容にこれまでとはかなりの変化が生じていることである。この変化を大学側が、教員側が認識して

いるかどうかである。高等学校で必修科目がこれまでの38単位から31単位に減少し、選択科目が増加した。得意科目は強いが、苦手科目はまったく勉強しなくても卒業できる。一方、「情報」「総合的な学習の時間」が必修科目になった。これまでの高校生とは違う能力を身につけている。これらの能力を大学はどう伸ばすのか。受け入れた学生の状況を知り対応せねばならない。

第三に、平成17年1月に中央教育審議会答申「わが国の高等教育の将来像」において示されたように今後、教育機関としての大学院教育の充実が図られていくことが予想される。大学院に対比して初年次教育を含む学士課程教育のあり方が問われることになる。

これらが初年次教育に取り組みねばならない背景であろう。特集「初年次教育」を発行するに当たり、以前から日本の初年次教育問題に取り組んでこられた関西国際大学学長濱名篤先生、京都文教大学教授中村博幸先生にお忙しい中、無理に原稿の執筆をお願いした。改めて御礼を申し上げます。本学で初年次教育に詳しい松本邦男教授にも寄稿いただいた。今後、これらをいかに活かしていくかを急ぎ検討する必要がある。



初年次教育の普及と 日本での展開

関西国際大学 学長 濱名 篤



1. 初年次教育とは

アメリカで1980年代以降広がってきた初年次教育（First Year Experience）は、現在20カ国以上で取り入れられている。その内容は、①大学生活への適応、②大学に必要な学習技術の獲得（読み、書き、批判的思考力、調査、タイム・マネジメント）③当該大学への適応、④自己分析、⑤ライフプラン・キャリアプランづくりへの導入、⑥学習目標・学習動機の獲得、⑦専門領域への理解など多岐にわたっている。一見すると大学ごとに大きく違いがあって、共通点は学習技術を教えることくらいかと思われがちだが、見聞違いしかねないほどのバラツキさえある。

初年次教育の教育内容・方法は、社会・文化によって、あるいは導入される大学の状況や必要性に応じて、カスタマイズされる度合いが大きく、内容・方法自体の標準型という設定は困難である。むしろ、初年次教育の中心的要素が、「（大学を知らない）1年生を、“組織的に（全学もしくは学部レベルで）”、大学生活と大学での学習に“円滑に移行”させ、“成功”に水路づける」という哲学と独特のペダゴジーにあることに気づく。つまり、円滑に中等教育からの“移行”をはかることが、初年次教育の最も重要なテーマとして重視されている。

2. 導入教育

初年次教育に近い言葉として日本で用いられているものに導入教育がある。この用語が用いられる背景としては、導入してその後進んでいる経路が明確であるという前提がある。それぞれの学生にとって、学士課程における到達目標が明確であることが前提とされている。学部・学科によっては、国家資格・免許の必要科目履修あるいはそれを要件とする国家試験の合格という水路が自動的に決定され、入学後、科目やコースの選択について、学生本人の自由度が限定されているケースすら見られる。代表的なものとしては、資格連動では医・歯・薬、それ以外では工学などがそうした分野にあたる。こうした学科分野ほど導入教育という用語を使うことが多いようである。人文・社会科学系の中には、必修科目を最低限にするなど、学生の選択自由度を最大限まで認めている大学もないわけではないが、システムとしては、学習の方向性が明確である（ナビゲートできる）という前提に立っている。当該学科の専門教育の到達目標を“ゴール”として、ナビゲーションするという発想が強く、「導入」の後の「発展」「展開」「完成」といった後に続くステップが想定されて、導入という用語が用いられやすいということが

考えられる。

山田礼子らによる初年次教育についての機関調査(2003)をみても、「学問に対する動機付け」が教育内容に占める大きさはこうしたメカニズムの表象であるし、筆者が2003年に招聘を受けたある私立大学のFD講演会の冒頭で、学長が「初年次教育の充実をはかって、多くの退学者を引き留め、スムーズな専門教育に移行できるのかは大きな課題です」という挨拶をされたことを記憶している。

3. 卒業後の問題

しかし、ユニバーサル化が進行していき、多様な入学者が増えてくる日本の大学は、こうした導入教育型だけの発想で十分な対応といえるのだろうか。少なくとも人文・社会科学系あたりの学部・学科では不十分だと考える方が良いのではないだろうか。

日本での大学生の中退率は、11%程度(OECDデータベース2000)と認識されていることもあり、欧米とは状況が違うとか、中退率や学業継続率というのはまだまだ日本の高等教育関係者の関心を集めているとはいえない。しかし、中退率と他の進路問題をつなげて考えてみると問題の大きさに気がつくだろう。その問題とは何だろう。

3.1 進路未決定者

第1に、進路未決定者の問題である。平成16年3月の大卒者548,897人の卒業後の進路をみると、就職306,338人(55.8%)、進学(大学院、外国の学校、専修学校などを含む)87,022人(15.9%)である。これ以外の部分が重要である。一時的な仕事に就いた者24,754人(4.5%)と「進路未決定者」110,035人(20.0%)を合わせると4人に1人である。彼らの多くが、フリーターや

ニートと呼ばれるわけである。フリーターやニートは大卒よりも中学卒、高卒、高校中退者の方が多いいわれるが、大学におけるキャリア教育の課題に、これら4分の1の大卒の進路未決定者の問題が含まれないとはいえない。

ここで大卒の進路未決定者について、学部分野別卒業生数の上位3分野の「進路未決定者」数を比べてみよう。社会科学41,813人(卒業生204,593人の20.4%)と人文科学19,641人(同89,569人の21.9%)は高く、工学では8,378人(同93,928人の8.9%)となっている(出典:平成17年度学校基本調査報告書)。これ以外に「一時的な仕事に就いた者」が、社会科学で3.2%、人文科学では5.8%いる(工学でも3.5%)。合計すればこれら2分野卒業生の4分の1に相当する。卒業生の32.5%が大学院に進学する工学でも、卒業生の12.4%が進路未定もしくは不安定な状態で卒業している。

3.2 短期離職者

第2に、短期離職者の問題である。大卒者の3年未満離職率は32.6%(1年目12.9%、2年目9.8%、3年目9.3%。厚生労働省2000)であることを考えれば、就職した卒業生55.8%の3分の1にあたる19%近くが離職する可能性がある。なお、過去5年の実績からいえば、いったん正規従業員をやめて正規従業員に就ける者は62.5%、逆にいったん非正規従業員になった者が正規従業員に就く比率は24.8%に過ぎないという(リクルート・ワークス研究所 角方正幸氏調べ)。

これら2つのデータをまとめると、社会科学・人文科学分野では約5割がフリーターのような不安定雇用やニートを経験する可能性があるという推計できる。工学分野でも、卒業後に就職する者(平成17年では55.6%)の3分の1が3年以内に離職するとすれば、人文・社会科学分野より小さいとはいえ、卒業生の3割が上記のような経験をしていることになる。キャリア教育が取り組むべき課題の裾野の広さ・難しさとその広がり大きさが理解できる。

3. 3 中退者

これに加えて、中退者の存在である。日本の大学における中退率は前述のように、11%か、筆者が過去に推計したように20%近くである可能性もあるが、中退率自体、いつの段階でどのように測定するかによって数値が大きく違うし、今春入学した学生の中退率が確定するのはかなり先のことになるが、少なくとも入学者の1割以上は中退しているのである。

中退者を、卒業後の進路未決定者と短期離職者に加えると、人文・社会科学系の大学入学者の過半数以上が、大学入学から卒業後3年までの7年以内にキャリア選択で大幅な軌道修正や挫折を経験することになる。

これらの問題に通底するのは、これまでの就職についての“常識”が通用しなくなっている点である。すなわち、一流企業に就職し、より豊かな生活や社会的成功を送るという“夢”が社会的に共有できなくなったということである。サントリー不易流行研究所（現サントリー次世代研究所）の『ロスト・プロセス・ジェネレーション』には、自らの人生の中で達成への“プロセス”を楽しむ実感をもたず、何ごとにも燃えにくい現代の20代がリアルに描写されている。“就職に燃えない”学生たちは、就職を目標や動機づけとして必ずしも感じない。こうした学生たちに自らのキャリアを考えてもらうヒントが初年次教育にあるのではないか、という動きがキャリア教育の専門家からも出始めている。学生を就職という“出口”から目標にむけてナビゲートしようとしていたキャリア教育と、“入口”からみて大学生活に円滑に学生を移行させようとしてきた初年次教育が、意外に近い位置関係になってきているのかもしれない。

4. キャリア教育

アメリカの初年次教育でウェイトが高い教育内容で、日本での初年次教育や導入教育の中で、それが高くないのは「時間管理」「自己探求・自己分析」「大学への移行（高校とどう違うのか）」「キャリアについて」といった項目であり、「学問への動機付け」と各種の学習技術のウェイトが日本では高い。しかし、専門教育への「導入」に学習技術を加えたものを「初年次教育」と規定してよいのであろうか。これらの内容は、あきらかに広義の専門教育への「導入」ではあっても、高校から大学へと学習環境が一変したことと、“自分探し”を求める傾向が年々強まってきたといわれる日本の大学生への“移行”支援となっているのであろうか。

絹川正吉氏によれば、キャリア教育の基礎は、自己理解と他者理解、自己同一性の確立、世界理解力・世界観の形成、スキルと経験を獲得する能力、課題発見・課題解決能力、自律・自立、自己実現をめざした個性的な生き方、意志と責任によって主体的に自己を形成することなどをあげ、「自己実現をめざした個性的な生き方」こそがキャリア設計だと指摘している。学生たちが自らの特性や持ち味を自己理解し、自分なりの世界観や人間観を構築し、将来の目標と生き方を考え、自らにあったナビゲーションを始めるようにするというのであろう。絹川氏は、結論として教養教育こそがキャリア教育であると結論づけている。

5. おわりに

改めて考えてみれば、一見別々の目的のもとに発達してきた初年次教育とキャリア教育を、4年間を通しての学士課程教育の目的や教養教育との位置関係で俯瞰してみる時期に来ているのではないだろうか。初年次教育は“大学生活への移行”のプログラムであり、2年生から4年生まで学生たちに様々な刺激を与えつつ、卒業後のキャリアに自らが納得できる生き方を投影して“職業生活に移行”させる学士課程教育とは、どのような構造と繋がりを持つものなのか。裾野を広げた

視野とニートやフリーター問題まで通底した視野でこの問題を考え、実現化していくことが急務となっている。

現在の段階でも初年次教育を、先導的に導入

している大学としては、全学必修の「キャリアプランニング」、「学習技術」、「情報基礎」、「基礎演習」を中核にした関西国際大学以外にも、1年次の英語教育クラスを中核にした国際基督教大学、充実したフレッシュマンウィークから始まり英語を手段として、共通したテーマについて複数科目を通して学ばせるLearning Community型の教育を展開する大阪女学院大学、工学分野でいち早く総合的なプログラム構築を実現してきた金沢工業大学、大学入門のテキスト開発と学生支援情報のネットワーク化に取り組んで特色GPを獲得した目白大学などをあげることができる。

筆者が代表を務めている大学教育学会初年次教育・導入教育研究委員会の中では、こうした初年次教育の先導的取り組みからグッド・プラクティスを選定していく必要があるという声が強まっており、初年次教育も普及から評価の時代にさしかかってきている。



基礎教育から 初年次教育へ



京都文教大学 教授 中村 博幸

1. はじめに

初年次教育には、接続、転換、導入などの目的や内容が含まれる。しかし、「初年次教育」ということばが定着してきたのは最近のことである。それまでは同じ内容が、基礎教育、導入教育などと呼ばれ、一般教育や共通教育の中に含まれて実施されていた。またその内容も様々で、語学や情報リテラシーまた専門基礎科目も含めて呼ばれていることもあった（私大協会「学部長調査」2001年）。

筆者らは、基礎教育、初年次教育と呼ばれる教育の実践を15年程前からやってきた。そこで、その流れを追いながら初年次教育の様々なあり方について提案を行う。

2. 基礎教育と基礎演習

2. 1 授業・教育での実践

(1) 短期大学、生活科学専攻基礎演習 (1990年頃から)

京都文教大学は設立10年の新しい大学であるが、その前身は教育系と家政系からなる短期大学である。筆者は大学設立以前はそこに所属し

ていた。その中で家政系に「生活科学演習Ⅰ・Ⅱ」という演習科目があった。演習Ⅰは「短大生にも卒研を」という設定で、一年をかけてテーマを設定し、最終レポートを作成するのだが、学生の反応や動きが鈍い。その原因は演習Ⅰの内容との接続にあると考えた筆者らは、演習Ⅰの改善を企画した。それまでは見学と講演をもとにした話し合いや報告レポート中心であった演習Ⅰを表1のように、大幅に変更を行なった。

(2) 研究室学生グループの指導

現在、学生の多様化と生徒化（高校生的）がいられているが、その兆候は既に15年前にもあった。筆者が非常勤をしていた大学で、学生文化の話をしていたとき、ある学生（2年生）が、「ある先生の研究に関心を持ち卒研のテーマに選ぼうと思っているのだが、卒研ゼミの配当が決まるまで、個人的に研究室に行くことはよくないと思う。」と話したことにショックを受けた。

そこでM・トロウが『高学歴社会の大学』の中でマス型高等教育の教師がやっているように（訳書p.163～）、研究室を中心とし、学生生活や学生文化の形成の実践を行なった。具体的には、筆者が担当している教職の模擬授業のサポートや、学会発表のためのアンケート集計にかこつけて、模擬研究室を形成していった。そして、コンパや先輩・後輩の関係などOJTで学生文化の指導を行なった。

表1 生活科学演習Ⅰ（基礎演習）

| | |
|-------|--|
| 演習の目的 | 大学で学ぶ動機づけ 演習Ⅱへ接続するための基礎教育 |
| 教育目標 | 仮説→実証の研究のサイクルを知る オリジナリティとテーマ設定 リサーチスキルの基礎を知る |
| 授業の方法 | ・オリエンテーションの重視 何のために何を行なうのかを知る ・グループ学習の重視 割り当てた班編成でなく、学生が自分達でグループをつくる。従って人数は一定しない。 ・学習単位のユニット化と方法のフォーマット化 例えば、討論・レポート指導などのくくり毎の手順についてユニット化し、さらにレポート評価票や学生の相互評価の方法についてもフォーマット化した。 |
| 授業の内容 | ・テーマの決定から演習Ⅱのための研究計画が作成できる。（フォーマットに記入） ・各種スキルの習得（例） アイデアの拡散と収束：ブレinstoーミング・KJ法など レポートを書く：徐々に枚数を増やす。最後に原稿用紙10枚のレポート提出。最終レポート以外は即時フィードバックを行なう。 レポートの評価…評価票フォーマット 学生相互による評価は教員による評価より効果がある。また他者のレポートを評価することで、「人に読ませること」の必要性が理解できる。 |

2. 2 研究活動

筆者の行なった研究のうち、基礎教育に関係ある研究や研究活動を述べる。

(1) 「基礎教育の必要性と内容」の研究

(1990年頃～)

情報教育の研究を通じて知り合った武蔵野大学の矢内氏（当時は目白短大）と、短期大学における基礎教育の重要性を語り合ううちに、実践研究をスタートすることとなった。

(2) 基礎教育の中の基礎演習

(短期大学を中心に 1990年頃～)

基礎教育のカリキュラムのコアとして基礎演習を行なう。

当時（1990年代）の短期大学の学生は現在の中

堅4年制大学の学生と同じ状況であった。いいかえれば、ここで研究を行なった基礎演習の内容や方法は、現在の中堅の大学にそっくり適用できることを意味する。ここでは主にリサーチスキルの基礎の指導を行なうカリキュラムや授業方法の研究を行なった。（いいかえればノートテイクや授業の受け方などの指導は行なわない。）

研究結果については、日本教育工学会、日本教育社会学会、家政学会などで報告した。

(3) 研究グループにおける活動

同じ研究目的を持った研究者が研究会を組織し、発展していくことは多々見られるが、ここでは筆者がかかわった基礎教育の研究会を中心に述べる。（他にも同様のものは多数存在すると思われる。）

表2 基礎教育の概念と内容

| | 目 的 | 具体的な展開 |
|-----|--|---|
| 概 念 | 短大に入学した学生に高等教育の概念を理解させ、スムーズに学習に移行させる必要がある。学習内容は大学論（大学とは、大学で学ぶ）とリサーチスキルの基礎であるが、高等教育的環境があまりない短大生にとっては、そのイメージや必要性の理解が、まず第一に必要である。そこで、知識やスキル指導より、オリエンテーションやガイダンスにウェイトをおいたカリキュラムが必要となる。 | 高等教育で学ぶ意識 高等教育に必要な知識 高等教育で使用する学習スキル |
| 内 容 | 学生としての生活がおくれる | 授業・ゼミ・アルバイトの優先順位 先輩・後輩の関係と交流 など |
| | 学生文化を修得する | コンパ（ゼミコンパ、追いコンなど）、研究室活動、大学祭・自治会、社会とは異なる独自の価値観 |
| | カリキュラムを通じて学習する | 「講義、ゼミの違い。基礎教育と専門教育の関係、卒業研究とは」などを基礎演習を中心としたカリキュラムで指導する。 |

※この研究は、現在の初年次教育につながるものであり、この研究を通じて後述の研究會が組織されていった。

a. ガイダンス教育研究会（GE研 1990年頃～）

以前から学生のやる気の研究や占席情報の研究をおこなっていて、筆者も研究指導を受けていた大阪電気通信大学の石桁氏と矢内氏（前述）と筆者の3名を中心に、まわりに呼びかけをしてGE研を発足させた。GE研は基礎教育やガイダンスのあり方を通じて大学教育を考える研究会である。その活動は現在までに大きく3期に分かれる。

b. 基礎教育研究会

前述したように、基礎教育や基礎演習について家政学会で発表したところ、賛同する教員があり、関西の家政系短大の教員で「基礎教育研究会」を組織した。（約15名）短大教育に限定して実践交流を行なった。短大生がゼミなどの研究テーマを決定するのは入学2年目であり、サポートが必要だ

ということことから「トピックス」として、テーマ設定に到るまでの問題解決を学ぶ「自学自習テキスト」を作成した。

2. 3 様々な基礎教育

基礎教育には様々な位置づけがある。

- ① 入口の基礎（導入教育）、② 下支えの基礎（心理学の為の統計、工学の為の物理学など）、③ とりまく基礎（教養や、関連する学問）、④ 出口の基礎（社会に出る為の社会人基礎力など）

基礎教育の必要性から出発したGE研が対象とする内容も、大学教育研究の中では少数派でなくなってきた。基礎教育についても各グループのメンバーや研究内容がかなりオーバーラップしている。今後はむしろ、テーマを絞って特化した研究会が多数できることが望ましいであろう。

① 第一期（～1995年頃）

| | |
|-----|--|
| 会員数 | 10名～30名程度 |
| 活動 | 共同研究、会の存在のアピール 学生文化の実態調査や高等教育に対する学生の意識調査などを共同で行なった。研究会の開催も3名の所属校を廻り持ちで(夏：京都、冬：東京、春：大阪)、ゼミ室で机を囲んで行なった。外部に対しては基礎教育の必要性やGE研の存在を学会などでアピールすることが中心であった。 |

② 第二期（1995年頃～2000年頃）

| | |
|-----|--|
| 会員数 | 50名～70名程度 |
| 活動 | 実践例報告・ワークショップ 第二期は研究会としての体裁が整った時期である。会員名簿を作成し、連絡はMLで行なった。また研究会もなるべく多くの会員校大学で開催するようにし、会場校の基礎教育の状況に肌でふれるよう心がけた。 ・実践報告：会員が各大学や授業で実践している基礎教育を口頭発表形式で発表し、意見交換を行った。 ・ワークショップ いくつかの教育条件（大学の雰囲気、学生のレベル・レディネス、教授会の雰囲気など）を設定してシミュレーションを行なってみた。 基礎演習のカリキュラムの作成、基礎教育を考える模擬教授会 など また、実践報告の後の質疑で、我大学に導入するにはどうするかという話から、問題（人的・物理的障害など）とその解決にそれていくことが多く、この部分を情報交換会として新たに設定した。 研究会は原則として2日間(1日目午後～情報交換会～2日目夕方)で行なった。しかし、会員数の増えたことと、初期のメンバーが管理職になったりで全員参加が難しくなり、30名弱の参加者でそれは現在も続いている。インターネット（WebやMail）を活用した研究活動も企画したが、世話人の負担が重いので、あまり具体化はしていない。 |

③ GE研10周年のフォーラム（2001年）

| |
|--|
| <p>大学コンソーシアム京都と共催で、「大学教育のエアポケット」というテーマでフォーラムを行い、全国から160名の参加者を集めた。</p> <p>ようやく基礎教育が関心を集め、リメディアル教育、基礎教育、初年次教育の分化の芽生えが見えてきた。</p> <p>シンポジウム、講演と共に分科会では、(i) 実践報告、(ii) 基礎演習のカリキュラム作成のワークショップ、(iii) 学生を実際に参加させての基礎演習模擬ゼミであった。</p> <p>これらの分科会の内容がGE研の活動をはなれて、外部へ影響を及ぼしていく。</p> |
|--|

④ 第三期（2000年頃～現在）

| | |
|-----|--|
| 会員数 | 約100名 初期の頃からは1/4程度の入れ替わりはあるが、各学会からの参加者や会員の紹介などで常に新しいメンバーが参加している。 |
| 活動 | 次のステップへの模索 基礎教育は各大学でセンターなどを設置して組織的に活動するようになり、また新たな初年次教育という柱が出てきたことでGE研のようにボランティアで関心を持つ者が研究会を持つ時期は過ぎたのかのように見える。しかし一方では、まだまだ活動すべきことは残されているように感じられる。最近のGE研では、「接続教育」「基礎学力の充実」「文章表現」などテーマを決めて、ミニフォーラムを行ったり、大学教育学会などでラウンドテーブルを設定したりといった活動を行なっている。 |

3. 基礎教育から初年次教育へ

3.1 授業・教育での実践

(1) 基礎教育 基礎演習の深化

リサーチスキルの基礎の習得からスタートした基礎演習であったが、実践と実践研究のフィードバックを繰り返しているうちに、次のようないくつかの要素ができあがってきた。

a. 指導目標の明確化

- ① 大学教育への導入
(ソフト・ランディング)
- ② グループワークと
コミュニケーションの確立
- ③ 発想を拡げる
- ④ リサーチスキルの習得 など

b. シラバスのスタンダード化

半期14回の授業を想定したシラバスの雛形ができあがった。各スキルの指導順序や課題の出し方、また指導教員の指導案などのスタンダード化が進んだ。

c. “言語と表現”の柱

基礎演習の目的が卒研までスムーズに学習するためのイントロダクションという目標に加えて、“文章表現”ができる事の要

素が強くなってきた。その結果、バラバラのスキルであった、アイデアの拡散・アイデアの収束・レポートを書くといった事が、大きくひとつのユニットとして再編されて、「日本語・文章表現演習」を生み出した。

(2) 基礎演習から初年次演習へ

当初、専門教育への接続からスタートした基礎演習は、導入教育として高校教育からの接続のウエイトが強くなっていく。

a. 自主ゼミにおける実践（1998年頃～）

短大教員であった筆者は、新設された京都文教大学に教職課程が開設されるにともない大学に移籍したが、模擬研究室活動は継続していた。短大で行なってきた基礎演習が4年制大学でも必要になったことを背景に、大学生の希望者を集めて模擬演習を行なった。14回のシラバスを作成し、実際の授業と全く同じ演習を行なった。今回ははっきりと大学入学期の基礎演習（初年次演習）として位置づけた。この学生グループが前述のGE研のフォーラムで模擬ゼミを行ったり、他大学へ出張して初年次演習のシミュレーションを披露したり、T・Aとしても活動している。

b. 他大学における演習の実践

基礎演習や初年次演習の必要性が認識されるにつれ、様々な演習の形態が開発され、実施されている。筆者のもとにも必要性、目的と内容、実施のノウハウなどの相談が寄せられるようになった。そのうちのいくつかの大学には、科目開設のお手伝いをした。

c. 各大学における演習の内容と方式

OT大学、KO大学、京都文教大学の基礎演習はいずれも初年次演習としての位置づけで1年次前期科目であり、内容も基本的には同じである。しかしいずれの大学も規模の多少はあれ、全学必修科目としての開講である。そこで、授業運営の特色を以下に述べる。

- ① 開講形態：学科単位など5～7クラス（1クラス20～25名）同時開講。各ユニットの始めは大教室で、レクチャー、デモなどを行う
- ② 内容：統一スキル、統一シラバス、原則として統一指導法、評価の方法・内訳も統一
- ③ 運営の方法：各クラス1名の教員が担当（OT大学はT・A）。5～7名の教員でチームを組む。各チームごとにコーディネータがおり、コーディネータの会議で指導案や運営について具体的に決定する。節目毎の教員打合せ（できれば毎週）を行い説明する。従って、OT大学では延べ10名の教員と40名のT・A（OT大学院生）がおり、T・Aについては事前研修を行なった。

(3) 初年次教育の内容と京都文教大学の実践

今まで初年次演習の実践を中心に述べてきたが、ここで初年次教育の実践に話を広げる。初年次教育には以下の3要素が重要であると考えられる。（概念については後述）

3. 2 研究活動

(1) 初年次教育

初年次教育については、関西国際大学の濱名氏のグループの研究がかなり網羅的であるといえるが、筆者らは次の視点で初年次教育を捉えている。

a. 初年次教育の目的…接続・転換・導入

中等教育からのスムーズな接続が重要であるのはいうまでもない。しかし佐藤学氏が述べるように、大学が学校化し、学生が生徒化している現状では、大学感覚の転換も重要である。そうでないと学生は、現在不足している高校的なもの（HR、高校的担任、ていねいに教える授業など）を要求してしまうことになる。

また入学までの受身的な教育から脱皮して、能動的な学習にむかわせることも重要である。いわば植物を露地栽培するために行う温室栽培のようなものといえる。

b. 初年次教育の内容

入学期の学生は、大きく育った植木を新しい公園に移植した時期と同じである。ここでは「養生」が欠かせない。これを誤ると樹木は枯れてしまう。

そこで前述の3点セットが必要となる。

① オリエンテーション

入学期のオリエンテーションでは、事務手続きオリエンテーションが行われることが多い。しかし教務はともかくとして、まだ便所や教室の場所のわからない新生に図書館のオリエンテーションは必要であろうか、まして就職・進路関係はいわずもがなである。新生にとって必要なことは、明日からどのように行動するのか、そして何が高校までと違うのかの認識であろう。その後、無事行動できるようになった4月末くらいから種々のオリエンテーション（専門で学ぶことも含めて）に入るべきであろう。

表3 基礎演習の展開例（3大学）

| |
|--|
| ● OT大学…1学年800名程度の伝統大学 |
| <p>学生像が変化しても、伝統ある大学では、にわかに対応しにくい。</p> <p>OT大学では初年次演習開設に熱意を持った教員の努力により、以下の手順で開設された。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 教務委員会などで上記の教員が必要性の説明を行う ② FD委員会で筆者が概略説明行う ③ 筆者による公開模擬ゼミ <ul style="list-style-type: none"> ・筆者の模擬研究室に属する学生による ・OT大学の学生による ④ 筆者とOT大学の教員2名による試行科目として開設 <ul style="list-style-type: none"> ・前期：筆者の方式・内容で ・後期：OT大学にあった内容への改善 ⑤ 全学一斉に必修科目として開設 |
| ● KO大学…1学年200名程度の新設大学 |
| <p>大学開学にあたり「初年次演習」科目設置の相談を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベーシックセミナーとして開設 ・該当する教員の適任者がおらず、筆者がもう一名の教員と非常勤として授業を行った。 ・初年次演習はなるべく専任が担当する方がよい科目であり、授業の運営を理解してもらうために、助手(複数)にT・Aとして授業方法を学んでもらった。 ・4年目に新学部を開設すると共に、専任教員の担当とした。 |
| ● 京都文教大学の初年次演習…1学年約450名 |
| <p>本学には共通科目としての「人間学基礎演習」と専門科目としての「〇〇学基礎演習」が1年生の前期、後期に設定されている。しかし、その内容の違いが明確でなかったものを、前期を「初年次演習」として、名称・内容ともに改訂をおこなった。</p> |

② 担任・アドバイザー

担任の役目は学校側の窓口として管理や指導にあたるものと、学生側から相談やコミュニケーションのパイプとしてアクションを起こす、双方向性がある。初年次教育では、特に後者が重要であり、そのためにこそ学生が相性のよい教員を選ぶべきである。このことを最優先においた担任制度が必須である。また初年次演習の担当者と同じにすることは極力さけるべきである。学生の状況を把握できて便利であるが、学生の側から見ると演習で行き詰ったときに何処にも行き場がなくなる。

③ カリキュラムにおける初年次教育

初年次教育では以下に述べる講義と演習を中心にカリキュラムが編成されるのがよいであろう。

大学論・大学教育論：オリエンテーションを受けて大学教育への転換を行う。また、ゼミから卒研までの学びの流れやそれに必要なスタディ・スキルを紹介し初年次演習につなぐ。

初年次演習：前述のように、今迄述べてきた初年次演習の内容は、教育型大学向けである。研究者養成型大学では不要或いは、創造性を引き出す内容に、また教養学習型

表4 初年次教育の3要素（3点セット）の実践

| 初年次教育の要素 | 具体的内容 |
|------------------------|---|
| 学部共通教育 オリエンテーション | <p>新入生オリエンテーションの期間に（学科オリエンより早く）最初に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学共通教育の目的・意義 高校教育との違い、初年次教育の内容と目的など ・共通教育の内容 カリキュラムの構成、初年次演習、語学、メディア・情報科目 |
| ファースト・ イヤーナビゲータ（担任） | <p>初年次前期に重点を置いた担任制度。後期は「学科基礎ゼミ」担当者と並列であり、2年生以上はゼミ担当者が担任となる。特色として担任は学生が担任候補者の教員から自由に選択することである。そのために4月20日頃までに研究室訪問など候補教員をめぐるオリエンテーリングを行って決定する。</p> |
| 初年次教育のカリキュラム | <p>前述の「初年次演習」を中心として情報リテラシー科目や、外国語コミュニケーションの演習科目がある。情報リテラシーは、所持するノートパソコンの操作に加え、Word、Excel、インターネットを半期2単位で行う。（そのため、ほとんど自学自習。現在高校における教科「情報」の必修化に伴い、見直しを進めている。）</p> |

大学では学習習慣的内容を加味することも考えられる。さらに、初年次演習や情報リテラシーで学んだことが、上級学年で使われないといった現状も改善されなければならない。

(2) 「文章表現」から「理解と表現」へ

考えていることを文字（文章）で表すことは、表現として重要であり、以前からレポートの書き方として指導されてきた。最近では文章力の低下（リメディアル）としての指導も重要視されている。

a. 国語・日本語・文章表現

文章表現には3つの段階がある。

- ① 文法的な指導：誤字脱字、助詞・副詞の使い方といった文章添削的指導…リメディアルにつながる
- ② わかりやすい文章を書く指導：読み手に意味がうまく伝わる文章を書く指

導…日本語表現的

- ③ 目的別文章表現指導：レポート、企画書、定型文書といった目的により、文章指導の内容や方法は異なる。例えば、解釈の一意性や多意性、文章の構成（起承転結、論知的流れ）は、目的によりかなり異なる。

筆者らの研究は、大学コンソーシアム京都のリメディアル教育の中の国語から始まった。実践と論議を重ねるうちに、リメディアル教育は、①と②の一部までであり、②の残りとは③については、大学教育の中で別途指導する必要があるが見えてきた。

b. 「文章表現」の発展形

イメージの外在化と文章表現：リメディアル教育が成功した後に起きることは、さて何を文章に書くかである。我々は文章を書くとき、**イメージ** → **外在化（言語化）** → **文章化** の手順をたどる。リメディア

ル教育でカバーできるのは2から3へのステップのみである。研究を進めるうち、最初のステップの重要性が認識されてきた。この部分を初年次演習のアイデアの拡散・収束とリンクさせ、新しい指導法を開発した。

高大連携による文章表現：このことをふまえた文章表現は、高校までの教育と連続して指導されることが望ましい。国語教育と連携しながらも別の教育が必要となる。その実践と研究の模索を大学コンソーシアム京都、高大連携協議会の中で行なっている。

c. ことばの「理解と表現」へ

イメージ → 文章化 の図式を逆にたどると、文章の理解 → 自分のことばにする → 暗黙知に含める となる。これが最初の段階で止まったのが丸暗記、2番目で止まったのが「習ったことが役立たない」世界である。特に情報社会の中では、ことば（文章）についての素養がなくても活動できる（メールやHPの流し読みはではない。）そこで学校教育の中で学習のために、改めて習得する必要がある（ラテン語のように）。特に大学では、蓄積された膨大な知が楔形文字のように読めなくなってしまう可能性がある。今後は、この意味での「ことばの理解と表現」（よい名称が浮かばないが）が初年次教育の必修科目となってくるのではないか。

ければと思う。最後にいくつかの課題をあげておきたいと思う。

初年次教育の中の初年次演習：現在の初年次演習は、大学教育への学びの接続のウエイトが高い。これとは別途にリメディアルでない、「文章（ことば）の理解と表現」の一本の柱の確立が望まれる。

初年次教育課程：以前、国立大学に多く見られた教養部のような初年次教育課程が必要である。入学期の学生の教育をすべて引き受けて、担任、授業の開講の教務的事項などトータルにコーディネートしていくべきであろう。そして、2年生（早ければ1年生後期）から、専門の教員や学科に移籍（？）していくといったシステムの確立が望まれる。

初年次教育と専門教育の接続：現在は高校との接続部分の重要性だけから初年次教育が行われている。しかし注意しなければならないのは、高校との接続を意識しすぎるあまり、今後は専門との接続部分の乖離が見られるようになるのではないか。初年次教育はあくまでも高校から大学専門教育への傾斜的な接続教育であることを忘れてはならない。

④ 小文で述べてきた実践の具体的内容（カリキュラムや指導方法など）は紙面の関係でほとんど割愛した。関連学会の予稿集を見ていただくか、遠慮なく問い合わせをいただければと思う。

(E-mail: mediaken@po.kbu.ac.jp)

4. 初年次教育の今後

以上、筆者がかかわってきた基礎教育の段階（初年次教育前史）から初年次教育の現在の実践と、近未来の方向について俯瞰を行った。実践の中からいくつかのヒントを汲み取っていただ



本学における 初年次教育



応用化学科（応用バイオ科学科）教授 松本 邦男

1. はじめに

「初年次教育」の重要性が取沙汰されて久しいが、元をたどれば中等教育機関である高等学校から大学などへの高等教育機関への進学率向上に伴って起こった現象であり、起こるべくして起こったともいえる。大学への進学率の向上に伴い、大学のトラッキング（能力、適性別編成）は大きく分けて3グループに分類され、それぞれのグループにおける学生の「質」もおのずと異なり、30～40年前の知識一辺倒のような大学教育が通用しなくなったといわれている（マーチン・トローによる分類：エリート型、マス型、ユニバーサル型）。

一つには基礎学力の低下が挙げられ、大学教育についていけない学生の増加、さらには、学習意欲などが欠如し大学教育を受ける意欲がない学生の増加などが問題となっている（私立大学情報教育協会による私立大学教員の学生に対する調査によれば、基礎学力がない学生が60%、学習意欲がない学生が40%としている：2005年）。

これらの現象は国内だけではなく先進国共通の問題とされ、これらの対策が叫ばれるようになった。いち早く学生の「質」の変化に対応し、とりわけ、大学入学直後の1年次教育、すなわち、初年次教育が重要であると唱えたのはアメ

リカの大学である（1980年代以降に広まる。現在、20ヶ国以上で取り入れられている。）。国内でもいち早くこれらの動きを察知し、同志社大学の山田、関西国際大学の濱名、京都文教大学の中村らが、「初年次教育」の重要性を唱えるようになった。

初年次教育に近い言葉として「導入教育」がある（導入教育：専門教育への橋渡し教育）。また、金沢工業大学をはじめとする多くの大学では、これまでの知識の伝達型教育からの脱却を図るために「創成教育」「PBL教育」を主とするカリキュラム体系を組み、昨今の学生の「質」の変化などに対応している。これらの導入教育や創成教育も広義では初年次教育の一環に入るものといえる。

中等教育の変化と多様化、学生の変化と多様化などにより、単に新学習指導要領世代の学力低下問題だけでなく、学生の学習意欲・学習目的などにも大きな格差がみられ、大学入学後の学生が、従来型の知識のインプット重視型教育についていけないことが問題化されるようになった。入学後の学生が1年目をスムーズに過ごすことができれば、2年次以降へスムーズに進むことができるといわれるようになり、このための教育として、初年次教育の重要性が叫ばれるようになり、これが、初年次教育が取りざたされている所以である。

2. 初年次教育とは

初年次教育とは、「入学した学生が大学に定着し、スムーズに大学の学習に適応して“大学生”になるために行う教育」であると一般にいられている。この初年次教育を、日本ではFirst Year Education と訳しているが、アメリカでは教育をEducation ではなくExperience と訳し、「教育が、授業などを通して教育する内容にとどまらず、学生生活の多方面での経験・体験までも視野に入れた総合的なプログラム」としている。日本でもこの考え方が強まり、4年間の学士課程の見直しでクローズアップされ、初年次教育とは、4年間のカリキュラムの中での1年次教育を特に初年次教育というようになった。とりわけ、大学1年次は特別な学年であるという意識が高まり、入学後の学生が1年目をスムーズに過ごすことができれば、2年次以降へスムーズに進むことができる（2年次への接続）と考えられ、初年次教育の重要性が叫ばれている。

これまでは、1年次のカリキュラムを中心に初年次教育の「ガイダンス」が検討されてきた。これからは、発想の転換をはかり、1年次を中心とする考えから、1年～4年までのカリキュラムの中でも初年次教育的な「ガイダンス」を取り入れる必要がでてきている。すなわち、学年ごとに「ガイダンス」を取り入れ、その学年で学ぶための準備教育と上級学年で学ぶ心構えの教育（各学年ごとの接続教育）を取り入れることである。

濱名によれば、「初年次教育の目的は、高校から大学生活へと大きな生活世界の変化を経験する新入生たちに、大学生活（大学一般とその個別大学）への円滑な移行ができるように支援し、彼らが大学生活に適応し、自らの人生の目的や大学での学習目的を明確化させ、大学で“成功”していくこと」としている。

この初年次教育がスムーズに過ごせなければどうなるだろうか？ 先進国のデータからみると、中退者が増加するといわれている（2000年のOECDのデータベースによれば、日本では11%、アメリカ37%、イギリス19%など）。日本でも1年目がスムーズに過ごすことができないと、不登校、退学、留年につながっていくといわれ、初年次教育は、単に、入学した学生が大学に定着し、スムーズに大学の学習に適応して“大学生”になるために行う教育だけでなく、退学者対策などにも関係してくる重要な問題を含んでいる。それゆえ、入学後の教育に各大学とも力を入れるようになった。さらに、AO入試や推薦入試での入学生に対しては、学力不足などを補うことを理由に、入学前教育も多くの大学で実施されるようになった。

現在では、入学前の教育から入学直後に行われるフレッシュマン・ウィーク（オリエンテーション期間）、各種ガイダンス、入学後の高校から大学への接続教育、転換教育、教養教育、導入教育、動機付け教育、キャリア教育など、さらに学年進行に伴う円滑な移行を進めるための接続教育なども含めて、初年次教育と呼んでいるのが実情である。

大学全入時代を迎えようとしている日本では、各大学の実情に合わせて初年次教育が行われているが、概ね、初年次教育の種類を次のように分類することができる。

大学入試の変遷により、多くの大学では8月頃からAOや推薦入試が始まる。これらの合格者入学予定者への事前教育としての「入学前教育」が実施されるようになった。その多くは基礎学力不足を補うようなリメディアル教育（補習教育）が主体であるが、最近では、リメディアル教育よりも「大学で勉強する意味」、「将来の目標設定」、「自分自身の生き方」などを学ぶキャリア教育に重点を置く大学も現れてきている。入学式を終えた直後からは「入学時教育」として、各種ガイダンス（オリエンテーション）

を中心に実施されている。オリエンテーション期間が過ぎると「入学後教育」が始まるが、ここでの教育の多くは、大学・高校のスムーズな接続を中心とする「接続教育」（リメディアル教育も含む）、中等教育から高等教育・学習への自覚を目指す「転換教育」、大学で教育を受けるためのレディネス（readiness：教育を受ける準備が整っている状態、備え、支度）学習としての「導入教育」、人間性を高めるための「教養教育」、 「キャリア教育」、さらには学習するきっかけをつくる「動機付け教育」などが行われる。

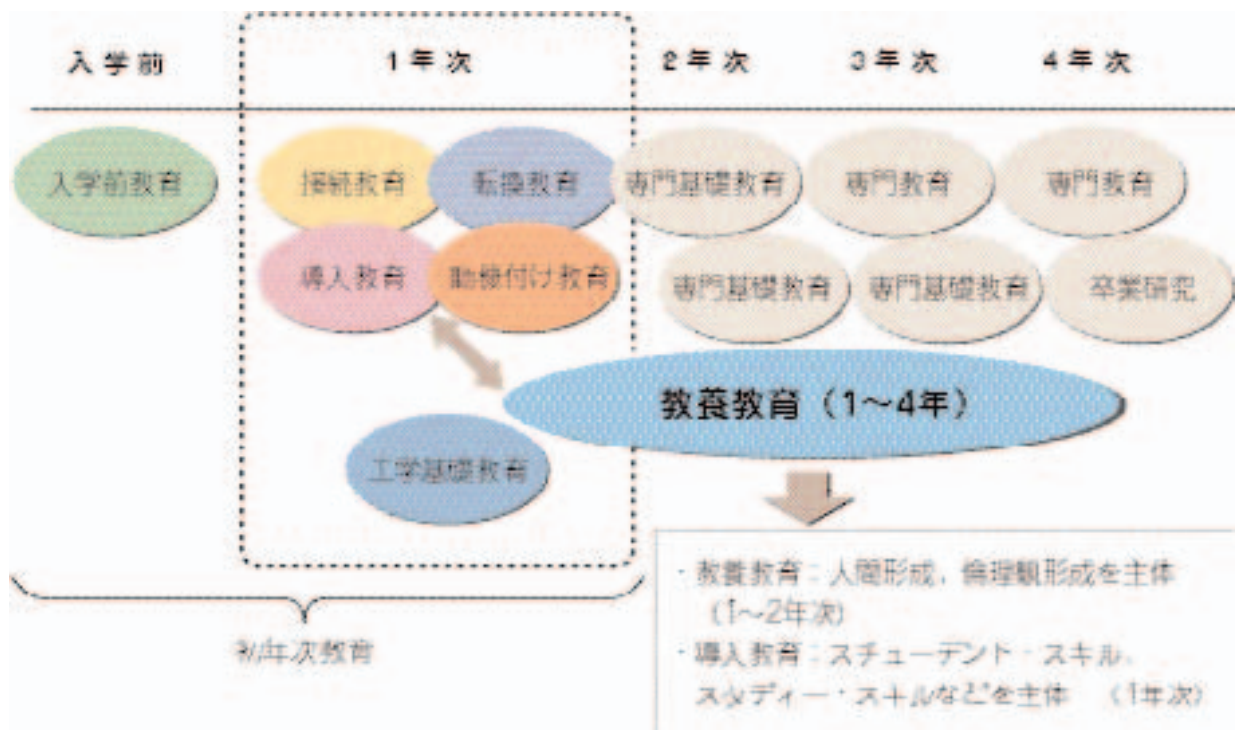
初年次教育を行うには、大学の類型、大学の歴史、規模、文型・理系など、大学の状況に合わせる必要があり、またかつ、初年次教育をどこから始めるかは、それぞれの大学の学生気質による。初年次教育は、高校までの「学習」を大学での「学び」に再構築すること（自学自習の世界に慣れること）であり、個々の学生にとってはレディネス形成が大切である。その上で、トラッキングに応じたスタートと教育内容の程

度が様々であるので、個々の学生が自由にメニューを選べることと、それを踏まえた教育システムが必要となる。大学生活をスムーズに送らせるためには、1年次教育に相当の力（≒80%）を注ぐ必要があるとされている。

3. 本学の初年次教育についての私案

ここで、本学の初年次教育について考えてみたい。本学では「建学の理念」を受けて「中堅技術者の育成を目指す大学（問題発見型エンジニアを育てる）」を教育理念とし、そのための教育方針として、①学力にあった少人数基礎教育、②創造性・知的好奇心を育む体験型教育、③得意分野を伸ばす個人指導、④感性と国際性を涵養するコミュニケーションの促進の4つを挙げている。これを受けて、1年次から4年次までの教育体系では各学科とも、基礎から専門へとス

本学の初年次教育について



ムーズに橋渡しができるように「くさび型教育」が実施されている。すなわち、低学年（1～2年次）においては、多様化した学生への対応として、初年次教育に対応する教養教育、専門基礎教育（専門基礎科目・専門科目への橋渡し）、習熟度別教育（クラス分け授業）、補習・補完教育、導入教育、動機付け教育を、高学年（3～4年次）においては、専門教育、卒業研究を中心に行われている。

このような教育が実行されているにもかかわらず、なぜ、「初年次教育」を本学で取り上げねばならないのであろうか？ 一つには、これまでの教育体系では、現在の社会状況下で入学してくる学生への対応ができなくなっていることに原因があるのではないかと考えられる。すなわち、①退学者が一向に減少しない、②基礎学力不足が解消しない、③学習意欲が改善されない、④問題発見型エンジニアの育成が十分でないなどの問題点の解決になっていないからであろう。

本学では学生の多様化、入試の多様化などへの対策として、他大学に先駆けて補習科目を設置し（1985年）、第一次教育改革を進めた。さらに、第二次教育改革として「本学の教育のあり方について」を学長に答申し（1998年）、その結果として「教育開発センター」が設置された（2000年）。また、3年後には「基礎教育支援センター」も設置され（2003年）、初年次教育対策に大きく取り組んできた。

しかし、その実がなかなか上がらないのは何故なのだろうか？ 大胆な発言ではあるが、一つにはカリキュラムの問題（学生の変化に対応しきれない科目内容、科目数の増大、必修科目の多さ、ゆとりのない時間割、科目間の接続性が乏しい、教養科目と専門科目の接続性が乏しいなど）、二つ目に初年次教育に対する教員の意識の薄さ、三つ目には、大学全体として統一した初年次教育の取り組みが弱い、すなわち、大学としての初年次教育に対する意思統一がなさ

れていない（教員のベクトルがっていない）のではないかと思う。大学の教育理念がまずあり、それを学部が受け、学部としての教育理念に基づいて学科の教育理念が設定され、その下で学生への教育が行われるべきであるが、この関係が果たしてうまく働いているのであろうか？ また、初年次教育として非常に重要な位置を占めている「基礎・教養教育センター（Kセンター）」が主として担当している教養教育、専門基礎教育、語学教育の内容が、初年次教育に対応しているかなどについても第三者を交えての検証が必要ではなかろうか？ 教養教育とは「人間形成」につながる幅広い教育であって、専門教育であってはならない。このことは、国際基督教大学の前学長である絹川も述べており、教養教育は、古くは日本人の心にやどる「武士道の精神」にも通じるともいわれている（新渡戸稲造著：武士道を引用）。専門科目にしても、低学年からの接続が十分に考慮し実施されているかを、やはり第三者を交えて検証すべきかと思う。

以上のようなことを踏まえて、本学における初年次教育についての私案を述べる。

これまでの傾向によると、入学試験を受けない（推薦入試など）で入学してくる学生に、退学者が多く見られること、基礎学力不足者が多いこと、学習意欲に乏しいことから、組織的に「入学前教育」の再構築を行う必要があるだろう。従来は、基礎学力を補完するためのリメディアル教育が中心であったが、入学してからの大学生活（学習面＋生活面）にスムーズに入れるための就学支援教育に比重をおく内容に変更する必要があるだろう。

「入学後の教育」としては、入学直後のオリエンテーションと、その後の夏休み前（前期）までの期間に行われる教育の二つに分けて考えることが必要である。取り分け、前者は入学直後に行われるため、過度の緊張を解すためにも、簡単で明瞭なわかりやすい配布資料の工夫や教

職員よりも上級学生による面接・説明中心のオリエンテーションの工夫も必要であろう。夏休み前までのいわゆる前期における教育は、基本的には「初年次教育」に当て、本格的な座学は後期からスタートする必要があるだろう。ここでの初年次教育としては、接続教育、転換教育、導入教育、および動機付け教育が中心となるカリキュラムである（教育内容については全学共通部分とそれぞれの学科により異なる部分とがある）。教養教育については、これまでの低学年で完成させる教育から4年間で完成させる教育システムに変換し、その中身も、人間形成、倫理感形成、人として生きるための道（常識）に関わる内容を中心とする必要があるだろう。

さらに、専門科目へ接続させるため必要とされる工学基礎科目（分類Ⅰ：数学、物理学、化学、および生物学）の内容については、Kセンターの教員と専門科の教員が対等の立場で一体化して検討し、学生に対応すべきであると考え（初年次教育においては、Kセンターの教員も専門科の教員もなく、両者が初年次担当教員となるべきである。すなわち、一つのチームとしての機能を持つグループで担当すべきである）。動機付け教育では、学習することが社会とかわりがあることを、身近な題材を取り上げて教える工夫も大切ではないだろうか？

もう一つ、大切なことを忘れてはいけないことがある。それは、入学時において学力のある学生と学力の乏しい学生に対する教育である。これらの学生に対する教育システムとして、能力（適性）別クラス編成の徹底を図ると同時にminimum段階（3～5段階編成）を設け、一步一步階段を上るような教育を施す工夫が必要である。また、能力（適性）別クラス編成とは別に、3つのコース（学部・大学院一貫コース、専門基礎コース、工学総合コース）を設け学生の質・能力・要望に沿った教育体系の構築が大切である。

これまで初年次教育におけるシステムについ

て触れてきたが、一番重要なのは直接学生と接触する教員の姿勢である。初年次教育を担当する教員は、学生の心を捉えられる教員、捉えられるように努力を惜しまない教員でなければならない。学長提案のように、初年次教育に相応しい教員を担当させねば、どんなに素晴らしい教育システムを構築しても、改善にはつながらないであろう。本学の初年次教育に携わる教員は、初年次教育担当に相応しい教員の集団（Kセンターと専門科の横断的組織）で行うことを提案したい。

初年次教育に対して疑問を投げかける教員もいる。新学習指導要領を受けた学生のすべてが、学力低下、学習意欲・学習目的の欠如なのだろうか？ これまでの学生にないよい点を持った学生もいるのではなかろうか？ という疑問である。しかし、今問題にしているのは、これまでになく学力低下、学習意欲・学習目的の欠如の学生が多く入学してくることが予想される以上、その対策を講じなければならないということである。

今、私たち教員がすべきことは、現実の学生を見つめこの学生に対する教育（初年次教育）が、これまでの教育体系（カリキュラムも含む）でよいのかどうかを各学科で真剣に検証し、よいところはさらに展開し、問題があるとすれば早急にその対策を講じなければならないということである。すなわち、原点に立ち戻って、今一度、今の学生に対する教育という観点からのカリキュラムなどの検証が必要である。この際、いうまでもないことであるが、検証するだけでなくPDCAサイクルを廻すことはいうまでもない。

初年次教育に対する行動計画を大学として早急に作成し（前期中）、それに基づいて各学科における初年次教育プログラムを構築・実行に移すべきである（後期に提案、来期実施）。本稿がそのための手助けになれば幸いである。

4. おわりに

初年次教育について、歴史的な背景、その内容、および本学における初年次教育のあり方について述べてきた。新学習指導要領を受けた子供たちがこの4月から入学してくる。これまでの学生の質と大きく変わっているのか、それともあまり変化がないのかは入学後の状況を見ないと分からないが、いずれにせよ私たち教員は、学生が生き生きとした姿で学園生活を送れるよ

うに、学習面・生活面に対して応援する姿勢を持ち、常によりよい教育に心がけねばならない。初年次教育の成功は、下川委員会で検討された退学者問題の解決策にもなるはずである。学長提案の2%以内に退学者を抑えることも夢ではない。

本学の教員だけでなく、法人、職員も含む全教職員がもう一度原点に立ち戻り、この初年次教育を真剣に検討し、学生に対して必要なことは即、実行に移すようにしたいものである。「学生あつての学園」であることを全教職員が再度、肝に銘じる必要がある。



編集後記

4月1日に新しい1年次生を迎えた。“新しい”とつけた理由は「新しい学習指導要領で学んだ第1期生」という意味である。数年来、少子化、大学全入時代、そして学力低下など大学を取り巻く環境は厳しさを増している。外部環境だけでなく、どの大学でも「大学の質」の維持に努力している。その一つが「初年次教育」である。4年間の大学生活を順調にスタートさせるための準備教育といってよい。今号には初年次教育について以前から調査研究を進めてこられた濱名篤先生と中村博幸先生に寄稿していただいた。改めて御礼を述べたい。本学の初年次教育をまとめていただいた松本邦男先生の報告と合わせ、本学の初年次教育を急ぎ整備する必要がある。

(教育開発センター 遠山絃司)



教育開発センターニュース

発行日：2006年4月

発行：教育開発センター

〒243-0292 神奈川県厚木市下荻野1030
TEL：046-291-3259 FAX：046-291-3260
E-mail：fdgrp@ccservc.kanagawa-it.ac.jp